

別記

個人情報取扱特記事項

(基本的事項)

第1条 受注者は、個人情報（個人に関する情報であつて、特定の個人が識別され、又は識別され得るものをいう。以下同じ。）の保護の重要性を認識し、この契約による業務を実施するにあたっては、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）その他個人情報の保護に関する法令等を遵守し、個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報を適正に取り扱わなければならない。

(秘密の保持)

第2条 受注者は、この契約による業務に関して知ることのできた個人情報を他に漏らしてはならない。この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

(利用及び提供の制限)

第3条 受注者は、この契約による業務に関して知ることのできた個人情報を契約の目的以外の目的に利用し、又は発注者の承諾なしに第三者に提供してはならない。

(複写又は複製の禁止)

第4条 受注者は、この契約による業務を処理するために発注者から引き渡された個人情報が記録された資料等を発注者の承諾なしに複写し、又は複製してはならない。

(収集の制限)

第5条 受注者は、この契約による業務を行うために個人情報を収集するときは、その個人情報の利用目的を本人に通知又は公表するとともに、その業務の目的を達成するために必要な範囲内で、適法かつ公正な手段により行わなければならない。

(適正管理)

第6条 受注者は、この契約による業務に関して知ることのできた個人情報の漏えい、滅失及びき損の防止その他の個人情報の適切な管理のために必要な措置を講じなければならない。

(事故報告)

第7条 受注者は、この契約に違反する事態が生じ、又は生ずるおそれのあることを知ったときは、速やかに発注者に報告し、発注者の指示に従うものとする。

(資料等の返還等)

第8条 受注者は、この契約による業務を処理するために発注者から引き渡さ

れ、又は受注者自ら収集し、若しくは作成した個人情報記録された資料等は、業務が完了、中断又は中止した場合は、発注者の指示に従い、直ちに返還又は完全に消去若しくは廃棄するものとする。

（管理体制等の報告）

第9条 受注者は、個人情報に係る責任者並びに業務従事者の管理体制及び実施体制や個人情報の管理の状況についての検査の事項等に係る事項について、1 契約につき1 会計年度に1 回以上、実施報告書を作成し、発注者に提出しなければならない。

2 受注者は、前項の規定により提出した実施報告書の内容について、発注者が必要と認めたときは、発注者が行う実地検査を併せて受検しなければならない。

（派遣労働者の秘密保持）

第10条 受注者は、個人情報の取扱いに係る業務を派遣労働者によって行わせる場合は、労働者派遣契約書に秘密保持義務等個人情報の取扱いに関する事項を明記しなければならない。

（再委託の制限）

第11条 受注者は、この契約による業務を行うための個人情報の処理は、原則として自ら行うものとし、発注者が承諾した場合を除き、第三者にその処理を委託してはならない。

2 受注者が発注者の事前承諾に基づき、個人情報の処理を再委託した場合において、再委託先は、前10条に掲げる受注者が講ずべき措置を実施するものとする。

3 前項に規定する受注者が講ずべき措置については、再委託先が受注者の子会社（会社法（平成17年法律第86条）第2条第1項第3号に規定する子会社をいう。）である場合も、他の者に再委託する場合と同様に実施しなければならない。

4 前3項の規定は、再委託先が再々委託を行う場合以降も同様とする。

（指示）

第12条 発注者は、受注者がこの契約による業務を処理するために取り扱っている個人情報について、その取扱いが不相当と認められるときは、受注者に対して必要な指示を行うことができる。

（契約解除及び損害賠償）

第13条 発注者は、受注者がこの個人情報取扱特記事項の内容に違反していると認めたときは、契約の解除及び損害賠償の請求をすることができる。